

平成24年度

事業報告書

自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日

平成24年度事業報告書

目 次

I 事業活動

1. ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究及び情報提供事業-----	1
2. ソフトウェアプロダクトに関する普及啓発及び調査研究事業-----	5
3. ソフトウェア等に関する紛争に係る仲裁及び和解の仲介事業-----	5
4. プログラムの著作物に関する登録事務及び情報提供-----	5
5. 半導体集積回路の回路配置に関する設定登録等事務及び情報提供-----	7
6. ソフトウェア関連技術の動向に係る情報の収集-----	7

II 運営

1. 評議員、理事及び監事-----	9
2. 賛助会員-----	11
3. 組織及び事務局職員-----	12
4. 会議の開催-----	13
5. 認可、提出等-----	13
6. 委員会一覧-----	15
7. 報告書等一覧-----	15

I 事業活動

本財団は、設立の目的を達成するために平成24年度において、ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究及び情報提供、ソフトウェアに関する流通促進事業としてのエスクロウ・エージェント業務、ソフトウェア関連技術の動向に係る情報の収集、ソフトウェア紛争に係るADR事業並びにプログラムの著作物に関する登録事務と半導体集積回路の回路配置に関する設定登録事務等について、以下の事業を実施した。

1. ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究及び情報提供事業

1.1 ソフトウェアの権利保護に関する調査研究

(1) ソフトウェア関連発明の特許保護に関する調査研究

治療・診断方法に関する特許の保護適格性について争われたケースで、米国におけるソフトウェア関連発明の特許保護適格性に大きな影響を及ぼすとされるケース、Web ページを用いた患者と医師のコミュニケーション方法に関する特許について、複数主体による共同侵害の成否に関し当該ステップの全てが実施されていれば誰が実施したかに関わらず誘引侵害の責任を問い得るとした米国のケース、日本の特許発明「サーバ、利用者装置、プログラム及び指標処理方法」について、同発明におけるサーバ/クライアントの機能分担は対象システムにおけるサーバ/クライアントの機能分担とは異なり構成要件を満たさないと判断したケース等、インターネット等を利用した関連判例5件について検討を行い、報告書にまとめた。

(2) 新たなネットワークビジネスに関する法的問題の調査研究

前年度に検討を行っていたクラウドに関連する諸問題についての検討成果を「クラウドビジネスと法」として第一法規(株)から出版すると共に、その出版記念セミナーを開催した。

(3) ソフトウェアに関する知的財産権間接侵害問題に関する調査研究委員会

クラウドサービス等を提供するにあたって法的リスクが懸念されている著作権及び特許の問題について、企業間の情報交換や共有にとどまらず、政策論を含め、直接侵害、間接侵害について、裁判例、仮想事例等を材料に、学者、弁護士及び企業の知財部門もしくは法務部門のメンバーによる検討を行った。

(4) 中国における知的財産権問題等に関する調査研究委員会

中国におけるコンピュータ・ソフトウェア、クラウドサービスその他のIT関連ビジネス展開にあたって懸念されている様々なリスクについて、条例も含む中

国法制度の現状と今後の展望、契約その他の取引上の実務的留意点、知的財産権の権利保護とその行使に伴う諸問題等についての検討を行った。

- (5) 技術的制限手段回避装置・プログラムの入手方法等を教示する媒体に関する判例・学説調査（提供行為等が違法とされている物品の入手方法等を教示する媒体に関する判例・学説の収集・整理）・・・【経済産業省委託調査】

平成23年12月1日施行の一部改正の不正競争防止法以降も、技術的制限手段回避装置・プログラムの入手方法や、装置・プログラムを用いて技術的制限手段の施された機器を改造する方法等を教示する雑誌やインターネットサイトが多数存在しており、これらは刑事上の幫助等にあたる可能性がある。この点に関連する論文・裁判例等を収集整理し報告書に取りまとめた。

- (6) 平成24年度我が国情報経済社会における基盤整備（電子商取引及び情報財取引についてのあるべきルールに関する調査研究）・・・【経済産業省委託調査】

「電子商取引及び情報財取引等に関する準則」の平成24年度改訂作業に関し、プラットフォームビジネス、デジタル・コンテンツビジネス及びクラウドコンピューティングの各分野について、実態把握のヒアリングと法的課題等の検討を行い、報告書に取りまとめた。

1.2 ソフトウェアの知的財産関連情報の提供・啓発

- (1) ニュースレターの発行

話題となった知的財産権関連の判例等の評釈をニュースレター「Softic Law News (SLN)」として、以下の3件について発行した。

- ①No.127（2012年11月）：Mayo Collaborative Services v. Prometheus Laboratories 合衆国最高裁判決について－ソフトウェア関連発明の特許保護適格性との関連に着目して－
- ②No. 128（2012年11月）：Apple v. Samsung 紛争第1弾判決 [メディアプレーヤーのためのインテリジェントなシンクロ操作方法事件]（東京地裁平成24年8月31日）
- ③No.129（2013年3月）：平成24年著作権法改正について

- (2) ソフトウェアの知的財産権に関する研修

Bコース7回、Cコース7回の合計全14回を終了した。申込者数は延べ46名であった。

Bコース

B	開催日 講師名（敬称略）	講義内容
1	10/11（木） 弁護士 梶山敬士	ソフトウェアの著作権侵害事例

2	10/18 (木) 弁護士 吉田正夫	ソフトウェア契約をめぐる法的トラブル
3	10/24 (水) 弁護士 水谷直樹	ソフトウェア特許の侵害論
4	11/1 (木) 弁護士 小川 憲久	不正競争防止法と知的財産権
5	11/8 (木) 弁護士 大澤 恒夫	独占禁止法と知的財産権
6	11/16 (金) 弁護士 宮下 佳之	デジタルコンテンツの契約・権利処理
7	11/29 (木) 弁護士 岡村 久道	OSS をめぐる動向

C コース

C	開催日 講師名 (敬称略)	講義内容
1	2013 年 1/17 (木) 弁護士 岩原 将文	クラウドコンピューティング (1)
2	1/25 (金) 弁護士 上沼 紫野	クラウドコンピューティング (2)
3	1/31 (木) 弁護士 村尾 治亮	電子書籍と法的諸問題
4	2/7 (木) 弁護士 井口 加奈子	ネットワークと著作権ーコンテンツ利用とその周辺
5	2/14 (木) 弁護士 森 亮二	ソーシャルメディアを利用した電子商取引の法律問題
6	2/21 (木) 弁護士 赤尾 太郎	EC 電子決済ークレジットカード決済、決済代行サービスを中心に
7	2/28 (木) 弁理士 相田 義明	ソフトウェア関連特許の動向

(3) 知的財産権に関する若手判例勉強会 Y(Young)ゼミ

全 8 回のゼミを終了した。参加者数はゼミ生 16 名、オブザーバー 11 名であった。

第 1 回 6 月 14 日 (木)

- ・ グリー対 DeNA 釣りゲーム著作権侵害事件 (東京地裁 2012 年 2 月 23 日)

第 2 回 7 月 19 日 (木)

- ・ FX 自動売買プログラムリバースエンジニアリング事件 (知財高裁 2010 年 4 月 27 日、大阪地裁 2009 年 10 月 15 日)

第 3 回 9 月 11 日 (火)

- ・ スルガ銀行対 IBM 事件 (2012 年 3 月 29 日 東京地方裁判所)

第 4 回 10 月 11 日 (木)

- ・ 平成 24 年著作権法改正ほか

第 5 回 11 月 15 日 (木)

- ・ UsedSoft GmbH v Oracle International Corp. 3 July 2012

第 6 回 12 月 20 日 (木)

- ・ ウィニー事件最高裁決定 (最高裁平成 23 年 12 月 19 日)

第 7 回 2013 年 1 月 24 日 (木)

- ・帯型コミュニケーター事件（知財高判平成 22 年 3 月 30 日）
- 第 8 回 2013 年 3 月 7 日（木）
- ・ハワイ風景写真ブログ無断掲載事件（東京地裁平成 24 年 12 月 21 日）

(4) セミナーの開催

賛助会員サービスの一環として賛助会員に限定した無料セミナーと、賛助会員を含む一般を対象とした通常の有料でのセミナーを実施した。

1) 賛助会員限定セミナー（無料）

- ①平成 24 年 4 月 24 日：ソフトウェアの保守サービスと独禁法上の諸問題－サービスの打ち切り、料金の値上げ、システムの変更等【高田寛(株)ビーコン IT 法務部長】
- ②平成 24 年 5 月 22 日：クラウドコンピュータ（総論）【上沼紫野弁護士】
- ③平成 24 年 5 月 27 日：クラウドコンピュータ（各論）【岩原将文弁護士】
- ④平成 24 年 6 月 5 日：電子書籍と法的諸問題【村尾治亮弁護士】
- ⑤平成 24 年 6 月 12 日：ネットワークと著作権－コンテンツ利用を巡る諸問題【井口加奈子弁護士】
- ⑥平成 24 年 6 月 19 日：ソーシャルメディアを利用した電子商取引の法律問題【森 亮二弁護士】
- ⑦平成 24 年 6 月 26 日：EC 電子決済－クレジットカード決済、決済代行サービスを中心に【弁護士 赤尾太郎】

2) 「プログラム著作物登録およびエスクロウサービス」説明会

プログラム著作物登録およびエスクロウサービスの PR のため、下記のとおり開催した。

- ①平成 24 年 5 月 30 日 午後 アイビーホール（渋谷）
- ②平成 24 年 7 月 25 日 午後 SOFTIC 会議室
- ③平成 24 年 11 月 14 日 午後 SOFTIC 会議室

3) 通常のセミナー（有料）

- ①平成 24 年 7 月 24 日 午後 第一法規 9F ホール（渋谷）
 - ・SOFTIC 出版記念セミナー「クラウドビジネスと法」
 - ・上沼紫野（弁護士）、岩原将文（弁護士）、村尾治亮（弁護士）
井口加奈子（弁護士）、森亮二（弁護士）、赤尾太郎（弁護士）
森田宏樹（東大教授）、田村善之（北大教授）、上野達弘（立大教授）
渡辺弘美（アマゾン）、三村量一（弁護士）
 - ・参加：104 名
- ②平成 24 年 9 月 12 日 午後 SOFTIC 会議室
 - ・IP 管理と e ディスカバリー－実態と対策
 - ・マシュー・ディグビー（N.Y.弁護士）、佐々木良一（東京電機大教授）

金子宏直（東工大准教授）、井口加奈子（弁護士）

・参加：21名

③平成24年11月22日 午後 アイビーホール（渋谷）

・情報システム構築のあり方を考えるースルガ銀行 v. 日本 IBM 事件を参考に
・三木茂（弁護士）、大澤恒夫（弁護士）、岡本晋（IT ホールディングス社長）、吉田正夫（弁護士）、吉本和彦（フィデアホールディングス副社長）

・参加：115名

④平成25年2月12日 午後 アイビーホール（渋谷）

・コンピュータ・ソフトウェアの特許保護ークラウド、複数主体、共同侵害等
・飯村敏明（知財高裁判事）、平嶋竜太（筑波大教授）、水谷直樹（弁護士）
三村量一（弁護士）

・参加：104名

2. ソフトウェアプロダクトに関する普及啓発及び調査研究事業

ソフトウェア・エスクロウ制度の普及とエージェント業務の実施

ソフトウェア・エスクロウ・エージェントとして、ソフトウェア・エスクロウ制度の普及に努め、数多くの問い合わせに対応すると共にエージェント業務を行った。本年度の新規契約数は24件であり、これを含めて平成24年度末時点で継続中の契約数は121件である。なお、本年度における預託物の開示はなかった。

3. ソフトウェア等に関する紛争に係る仲裁及び和解の仲介事業

平成20年7月28日に法務省より、裁判外紛争手続の利用の促進に関する法律第5条に規定する民間紛争解決手続の業務の認証を受け（認証番号第18号）、ソフトウェア紛争専門のADR機関として、問い合わせ対応、ADRセミナーの開催等によるADR制度普及等の活動を行った。

平成24年度は2件の仲裁案件（仲裁合意がない場合の手続きによる）があった。また、ソフトウェア紛争専門のADR機関として、企業が抱えるソフトウェアトラブルについての「ソフトウェア・トラブル弁護士無料相談」を行い、11件の相談を受けた。

4. プログラムの著作物に関する登録事務及び情報提供

「プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律」に基づき、プログラムの著作物の登録事務を行った。また、登録制度の説明会、登録情報に関する官報公示、登録年報の発行及び検索サービス等の情報提供を行った。

(1) 登録の種類別申請件数

登録の種類	24年度 件数	24年度 構成比	23年度 件数	23年度 構成比
創作年月日の登録	86	60.6%	85	54.2%
第一発行年月日の登録	0	0.0%	1	0.6%
第一公表年月日の登録	2	1.4%	2	1.3%
実名の登録	3	2.1%	0	0.0%
著作権の登録	51	35.9%	69	43.9%
著作権譲渡	30	21.1%	40	25.5%
質権設定・抹消・変更・譲渡	6	4.2%	12	7.6%
根質権設定・抹消・変更・譲渡	0	0.0%	8	5.1%
信託	2	1.4%	2	1.3%
変更	5	3.5%	3	1.9%
更正	0	0.0%	0	0.0%
抹消	7	4.9%	1	0.6%
嘱託（譲渡・差押等）	1	0.7%	3	1.9%
合計	142	100.0%	157	100.0%

(2) 年度別申請件数

年 度	申請件数合計	創作年月日の登録	第一発行（公表） 年月日の登録	実名の登録	著作権の登録
昭和62年度 ～ 平成10年度	6,588	5,895	122	13	558
平成11年度	475	360	16	0	99
平成12年度	469	321	15	5	128
平成13年度	466	369	7	0	90
平成14年度	577	438	3	0	136
平成15年度	450	270	3	0	177
平成16年度	330	213	3	0	114
平成17年度	489	325	4	0	160
平成18年度	336	196	5	0	135
平成19年度	357	224	8	0	125
平成20年度	249	183	5	0	61
平成21年度	256	170	5	0	81
平成22年度	216	110	6	1	99
平成23年度	157	85	3	0	69
平成24年度	142	86	2	3	51
累 計	11,557	9,245	207	22	2,083

5. 半導体集積回路の回路配置に関する設定登録等事務及び情報提供

「半導体集積回路の回路配置に関する法律」に基づき、登録機関として、半導体集積回路の回路配置利用権の設定登録等事務を行った。また、登録制度の説明会、設定登録の公示、回路配置利用権登録年報の作成、統計資料等の情報提供を行った。平成24年度の回路配置利用権の設定登録申請件数は6件であった。

6. ソフトウェア関連技術の動向に係る情報の収集

平成24年度も特許庁からの「コンピュータソフトウェアデータベース非特許文献の調査」請負事業を昨年に続き実施した。

コンピュータソフトウェア関係（ビジネス及びゲーム関連分野を含む）の非特許文献（マニュアル、単行本、雑誌、学会論文誌、企業技報等）を収集、文献調査を行い、これら文献の一次文献情報や文献調査情報の電子化情報を作成した。

平成24年度に実施したこれら電子化情報作成事業は以下のとおりである。

（1）非特許文献の収集及び収集予定書籍リストの作成

相澤英孝一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授を委員長とするコンピュータソフトウェアデータベース検討委員会（「CSDB 検討委員会」）を3回開催し、同委員会の審議を経て、「平成24年度追加収集予定書籍リスト」及び「平成25年度収集予定書籍リスト」の作成を行った。

そして「平成24年度収集予定書籍リスト」及び「平成24年度追加収集予定書籍リスト」に基づき「5, 104冊」の非特許文献を収集した。

書籍種別収集冊数

種別	H24年度
マニュアル	1,248
単行本	1,457
雑誌	1,196
学会論文誌	973
企業技報	133
団体機関誌	58
学会予稿集	39
合計	5,104

(2) 文献調査及び電子化情報の作成

非特許文献ないしはそこからCSDB構築に必要な抽出が行われた記事に対し、検索キー（「CSターム」）の付与、フリーワードの抽出、抄録の作成を行い、それらの一次文献情報を含めた電子化情報を「55,355件」作成した。

平成24年度に作成された電子化情報は以下とおりである。

書籍別CSDB電子化情報の作成件数
(マニュアル・単行本は冊数、それ以外は記事件数)

種別	H24年度
マニュアル	1,721
単行本	1,509
雑誌	24,207
学会論文誌	13,450
企業技報	1,648
団体機関誌	140
学会予稿集	12,680
合計	55,355

(3) CSDBの外部公開に係る著作物利用許諾確認情報の取り込み

特許庁は、平成15年5月から、それまでに蓄積したCSDBの電子データのうち、著作物利用許諾を要しない書誌事項等に係る電子データを特許電子図書館（IPDL）を通じて外部公開しているが、それら一次文献及び抄録についても、平成15年度以降に収集される文献を対象に、平成16年9月から、著作物利用許諾が得られたものについては、順次、公開をしている。

当センターにおいては、平成24年度に収集した文献のうちマニュアル及び団体機関誌（著作権を有する団体が発行するもの）について外部公開許諾確認を行い、2文献の著作物利用許諾を得た。

II 運営

1. 評議員、理事及び監事

平成25年3月31日現在（五十音順・敬称略）

	氏名	所属・役職	
評議員	市川 幹雄	(一財)工業所有権協力センター 専務理事	1
〃	宇留野 哲郎	富士通(株) パブリックリレーションズ本部政策推進室	2
〃	白川 幸博	(株)日立製作所 情報・通信システム社 経営戦略室 渉外部 担当部長	3
〃	谷 義一	谷・阿部特許事務所 弁理士	4
〃	種子田 暁夫	日本電気(株) 政策調査部 調査担当部長	5
〃	平野 高志	ブレークモア法律事務所 弁護士	6
〃	三木 茂	スワイヤ・サンダース・三木・吉田外国法共同事業法律特許 事務所 弁護士・弁理士	7
〃	宮下 佳之	西村あさひ法律事務所 弁護士	8
〃	守屋 敏道	(一財)日本特許情報機構 専務理事	9
	氏名	所属・役職	
理事長	野村 豊弘	学習院大学 法学部教授 著作権法学会 会長	1
専務理事*	光主 清範	(一財)ソフトウェア情報センター	2
常務理事*	永田 雅博	(一財)ソフトウェア情報センター ソフトウェア特許情報センター長	3
理事	相澤 英孝	一橋大学 国際企業戦略研究科教授	4
〃	大堀 満洋	沖電気工業(株) 経済・政策調査部政策渉外部長	5
〃	小川 憲久	紀尾井坂テームス法律特許事務所 弁護士	6
〃	河内 浩明	三菱電気(株) インフォメーションシステム事業推進本部 技術企画部 渉外担当部長	7
〃	梶山 敬士	虎ノ門南法律事務所 弁護士	8
〃	平川 秀樹	(株)東芝 産業政策渉外部政策渉外第一室 参事	9
	氏名	所属・役職	
監事	泉 和夫	(一財)日本情報経済社会推進協会 常務理事	1
〃	鈴木 善統	日本電子計算機(株) 常務取締役	2

*印は常勤役員

○評議員、理事の異動

(平成24年6月28日付退任)

理事 長田 明

理事 戸叶 秀晴

理事 山地 克郎

(平成24年6月28日付新任)

理事 小川 憲久

理事 河内 浩明

理事 梶山 敬士

理事 平川 秀樹

理事 光主 清範

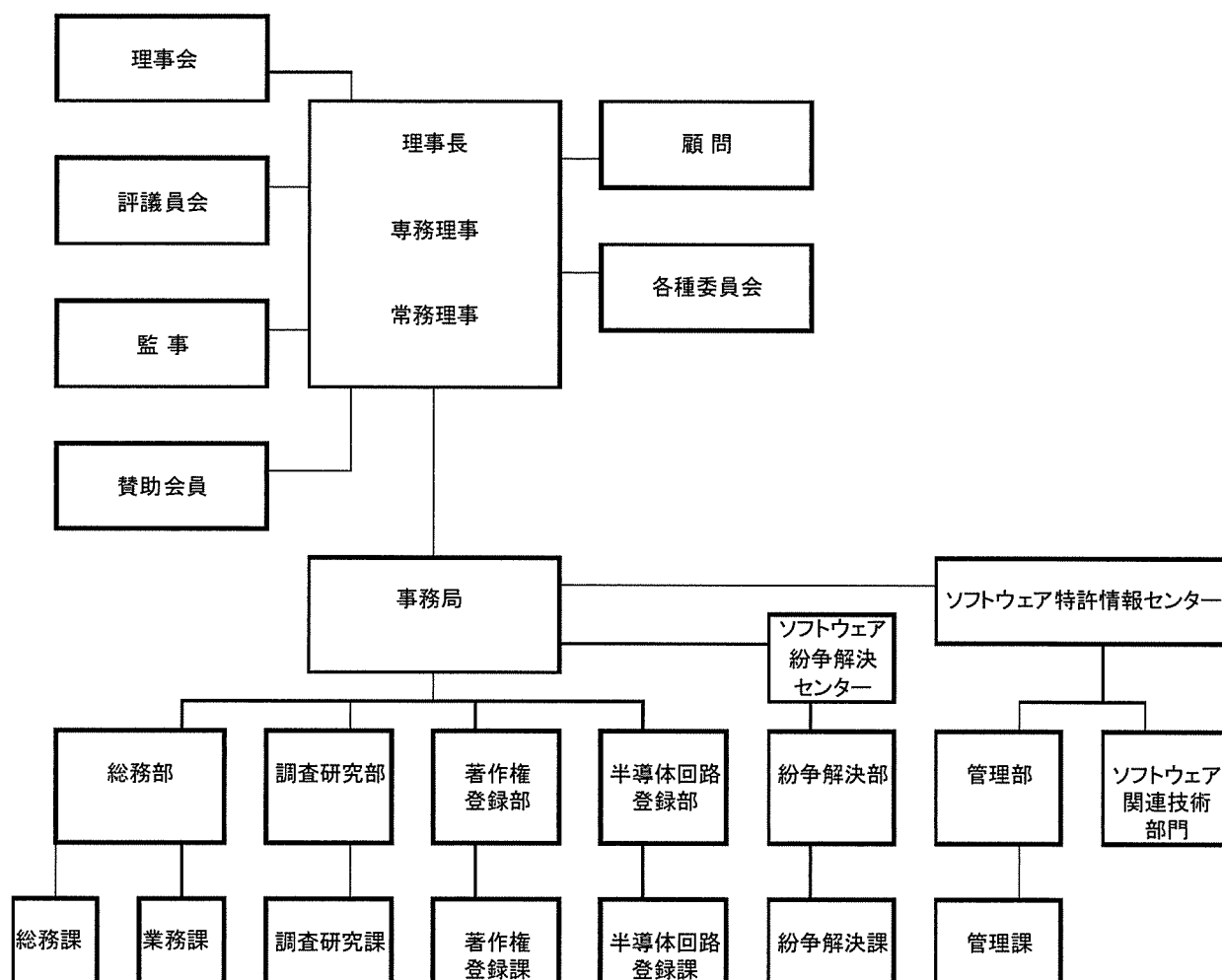
2. 賛助会員

平成25年3月31日 現在52社

あ	一般社団法人 IT 記者会 天城国際特許事務所		日本電信電話株式会社 任天堂株式会社
え	株式会社S R A エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 株式会社N T T データ 株式会社N T T ドコモ	の は ひ	株式会社野村総合研究所 パナソニック株式会社 株式会社ビームコンソメーションテクノロジー 株式会社日立システムズ 株式会社日立製作所
お	大菅内外国特許事務所 大塚国際特許事務所 沖電気工業株式会社	ふ	株式会社日立ソリューションズ 株式会社フォーラムエイト
く	一般社団法人組込みシステム技術協会		富士通株式会社
こ	株式会社構造計画研究所 一般社団法人コンピュータウェア協会		ブレークモア法律事務所 株式会社ブロードリーフ
し	一般社団法人情報サービス産業協会 新日鉄住金ソリューションズ株式会社	み	三菱電機株式会社 株式会社ミロク情報サービス
そ	ソニー株式会社	も	森・濱田松本法律事務所
た	大日本印刷株式会社		
ち	一般財団法人知的財産研究所		
と	東京海上日動火災保険株式会社 東京ガス株式会社 株式会社東芝 東芝情報システム株式会社 東芝テック株式会社 株式会社特許データセンター 凸版印刷株式会社		
な	中村合同特許法律事務所		
に	ニフティ株式会社 ニューメリカルテクノロジーズ株式会社 日本アイ・ビー・エム株式会社 日本オラクル株式会社 一般社団法人日本音楽著作権協会 日本コンパクトディスクデジタル商業組合 一般財団法人日本情報経済社会推進協会 株式会社日本総合研究所 日本知的財産協会 日本電気株式会社 日本電子計算株式会社 日本電子計算機株式会社		

3. 組織及び事務局職員

○ 組織図



○ 事務局職員数（平成25年3月31日現在）

	役員数	職員数	嘱託	出向	計
本部	1名	4名	0名	0名	5名
ソフトウェア特許情報センター	1名	1名	3名	8名	13名
合計	2名	5名	3名	8名	18名

4. 会議の開催

(1) 理事会

① 第1回 通常理事会

- ・日時：平成24年6月7日（木）15時30分～16時30分
- ・場所：一般財団法人ソフトウェア情報センター 会議室
- ・議案：第1号議案「平成23年度事業報告及び決算報告」について
第2号議案「定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等」について

② 第1回 臨時理事会

- ・日時：平成24年6月28日（木）15時30分～17時00分
- ・場所：同 上
- ・議案：第1号議案「専務理事の互選」について
報告事項「職務執行の状況」について

③ 第2回 通常理事会

- ・日時：平成25年3月25日（月）15時00分～16時00分
- ・場所：同 上
- ・議案：第1号議案「平成25年度事業計画及び予算」について
報告事項「職務執行の状況」について

(3) 評議員会

① 定時評議員会

- ・日時：平成24年6月28日（木）15時30分～16時30分
- ・場所：同 上
- ・議案：第1号議案「理事の交代」について
 - (1)「理事の退任・選任」について
 - (2)「専務理事の交代」について第2号議案「平成23年度決算報告」について
 - (1)「平成23年度事業報告及び決算報告」について
 - (2)「公益目的支出計画実施報告書等の提出」について第3号議案「基本財産の取り崩し」について
報告事項「職務執行の状況」について

5. 認可、提出等

平成24年6月29日 内閣総理大臣に「平成23年度公益目的支出計画実施報告書」を提出

平成24年6月29日 文化庁長官に「役員選任」の認可を申請

- 平成 24 年 6 月 29 日 文化庁長官「役員選任」の申請を認可
- 平成 24 年 6 月 29 日 文化庁長官に「平成 23 年度事業報告書及び財務諸表・
附属明細書」を提出
- 平成 24 年 6 月 29 日 経済産業大臣に「平成 23 年度事業報告書及び財務諸表・
附属明細書」を提出
- 平成 24 年 6 月 29 日 経済産業大臣に「役員の改選の届出書」を提出
- 平成 25 年 3 月 15 日 経済産業大臣に「平成 24 年度事業計画及び予算」を提出
- 平成 25 年 3 月 29 日 文化庁長官に「平成 24 年度事業計画及び予算」の認可を
申請
- 平成 25 年 3 月 29 日 文化庁長官「平成 24 年度事業計画及び予算」の申請を認可

6. 委員会一覧

- ①ソフトウェア関連発明の特許保護に関する判例研究会
(委員長：水谷直樹 弁護士)
- ② ソフトウェアに関する知的財産権間接侵害問題検討委員会
(委員長：相山敬士弁護士)
- ③中国における知的財産権問題等に関する検討委員会
(委員長：宮下佳之弁護士)
- ④コンピュータソフトウェアデータベース検討委員会
(委員長：相澤英孝 一橋大学教授)

7. 報告書等一覧

- ①「プログラム登録年報 平成23年度版」
- ②「ソフトウェア関連発明の特許保護に関する調査研究報告書—平成24年度—」
- ③「クラウドビジネスと法」第一法規(株)
- ④「Softic Law News (SLN)」
 - 第127号 Mayo Collaborative Services v. Prometheus Laboratories 合衆国最高裁判決について—ソフトウェア関連発明の特許保護適格性との関連に着目して—
 - 第128号 Apple v. Samsung 紛争第1弾判決 [メディアプレーヤーのためのインテリジェントなシンクロ操作方法事件] (東京地裁平成24年8月31日)
 - 第129号 平成24年著作権法改正について
- ⑤経済産業省委託調査「平成24年度技術的制限手段回避装置・プログラムの入手方法等を教示する媒体に関する判例・学説調査(提供行為等が違法とされている物品の入手方法等を教示する媒体に関する判例・学説の収集・整理) 報告書」
- ⑥経済産業省委託調査「平成24年度我が国情報経済社会における基盤整備 電子商取引及び情報財取引についてのあるべきルールに関する調査研究報告書」